

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年5月27日

【事業年度】 第36期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部人総部長兼広報室長 森 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	12,901,692	13,176,485	13,227,348	9,226,387	8,715,679
経常利益又は経常損失 (千円)	252,515	220,299	139,581	1,166,698	144,030
当期純利益又は当期純損失 (千円)	88,682	71,501	7,831	1,693,489	60,693
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	3,660,400	3,660,400	3,660,400	3,660,400	3,660,400
純資産額 (千円)	4,077,837	4,117,674	4,093,840	2,367,755	2,428,991
総資産額 (千円)	6,581,700	6,492,168	7,124,863	6,928,932	6,774,577
1株当たり純資産額 (円)	1,332.84	1,345.33	1,337.02	773.29	793.11
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00		
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	28.99	23.36	2.56	553.08	19.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	63.4	57.5	34.2	35.9
自己資本利益率 (%)	2.2	1.7	0.2	52.4	2.5
株価収益率 (倍)	68.61	74.36	610.16		82.54
配当性向 (%)	34.5	42.8	390.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,846	310,282	912,210	1,862,689	41,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,728	432,978	192,034	1,226,404	109,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,613	149,225	88,937	2,199,461	145,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,696,996	1,425,075	2,056,312	3,619,490	3,696,835
従業員数 (名)	253	252	251	254	241
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔1,497〕	〔1,517〕	〔1,511〕	〔1,106〕	〔1,007〕
株主総利回り (%)	122.6	107.8	97.7	104.9	102.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(117.6)	(109.3)	(105.3)	(133.1)	(137.6)
最高株価 (円)	2,100 (405)	2,198	2,219	1,831	1,785
最低株価 (円)	1,700 (316)	1,560	1,562	1,252	1,586

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 4 第32期、第33期、第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2017年9月1日付で、普通株式5株を1株に株式併合を行ったため、第32期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 7 2017年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しているため、第32期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第34期の期首から適用しており、第33期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 株価収益率については、第35期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 10 配当性向については、第35期は1株当たり当期純損失のため、また、第36期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、無配とさせていただいたため記載しておりません。

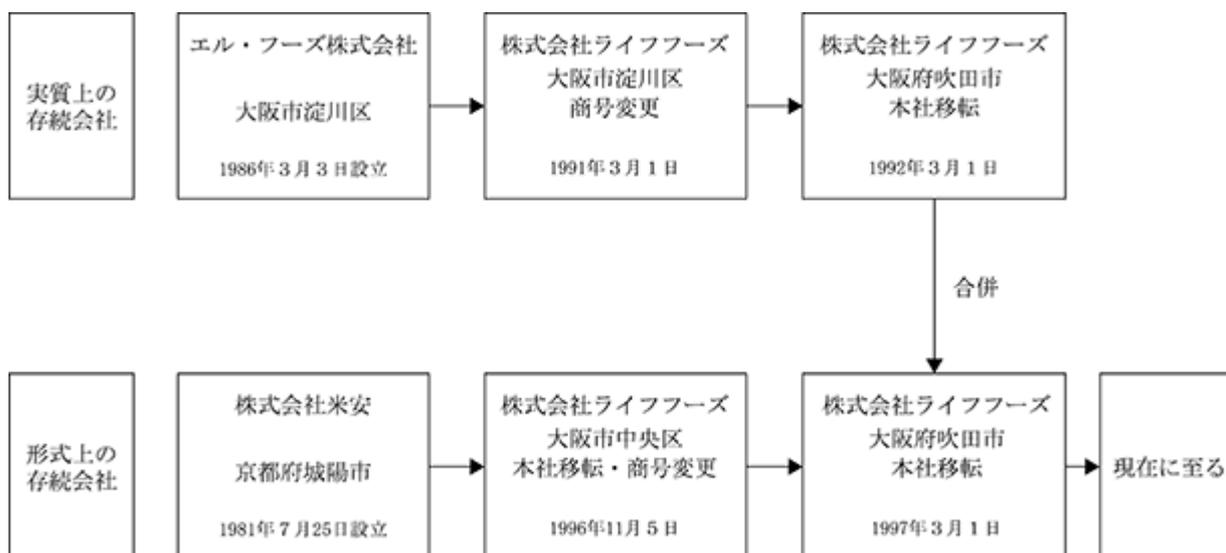
2 【沿革】

当社は、1986年3月3日に「エル・フーズ株式会社」として大阪市淀川区に設立し、1991年3月1日に商号を「株式会社ライフフーズ」に変更した後に、1992年3月1日に本社を大阪府吹田市に移転いたしました。

設立時の株式額面は50,000円であり、株式の額面金額を変更するために、1997年3月1日を合併期日として形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」(1981年7月25日設立、株式額面 500円、1996年11月5日に本社所在地を京都府城陽市から大阪市中央区へ移転、同日に商号を「株式会社米安」から「株式会社ライフフーズ」に変更)に吸収合併されました。

合併と同時に本社を大阪市中央区から大阪府吹田市に移転し、当社の資産・負債及びその他一切の権利・義務を引き渡しましたが、合併前の形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承しております。従いまして、上記理由により1997年2月28日以前に関する事項は、特に記載のない限り実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」について記載しております。

なお、当社の事業年度の回次は、実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」の通算方法を継承しており、1997年3月1日から始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
1986年3月	和風カフェテリア「ザめしや」の事業展開を目的に、「エル・フーズ株式会社」を設立
1986年12月	「ザめしや」第1号店として、奈良県橿原市に、橿原店を開店
1991年3月	「エル・フーズ株式会社」を「株式会社ライフフーズ」に商号変更
1992年3月	本社を大阪府吹田市に移転
1995年3月	中部地区進出第1号店(40号店)として三重県四日市市に四日市日永店を開店
1997年3月	九州地区進出第1号店(52号店)として佐賀県佐賀市に佐賀松原店を開店
1997年3月	額面変更のため、株式会社ライフフーズ(旧株式会社米安)と合併
1999年5月	大阪府茨木市に店舗併設のサポートセンター(自社研修センター)を建設
2000年12月	ファーストフード第1号店として大阪府吹田市に「ザめしや24」江坂店を開店
2001年8月	コミッサリー(原材料加工工場)を大阪市此花区に開設
2002年12月	第三者割当増資をおこない、資本金を1,551百万円に増資
2005年1月	「街かど屋」第1号店として「ザめしや24」烏丸五条店を業態転換
2005年9月	「めしや食堂」第1号店として、名古屋市港区に港七番町店を開店
2005年9月	コミッサリー(原材料加工工場)を閉鎖
2006年12月	株式会社ジャスダック証券取引所上場
2007年8月	「街かど屋」第20号店として、大阪市生野区に林寺店を開店
2008年10月	「讃岐製麺」第1号店として「ザめしや」滝子通店を業態転換
2009年2月	「讃岐製麺」第10号店として「めんむす」八尾店を業態転換
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2012年1月	「街かど屋」第30号店として、大阪市西成区に南津守店を開店
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2020年12月	資本金を1億円に減資
2021年4月	コミッサリー(食品製造工場)を大阪府茨木市に開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQからスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業を主たる事業としております。

カフェテリア方式の「ザめしや」「めしや食堂」、ファーストフード方式の「街かど屋」(ザめしや24)、カフェテリア方式の讃岐製法うどん店「讃岐製麺」などをチェーン展開し、関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県)中部地区(愛知県、三重県、岐阜県)中国地区(岡山県)の2府7県に及んでおります。主な業態の内容は、次のとおりであります。

「ザめしや」 「家庭料理」を中心とした約120種類ほどの豊富なメニューを用意し、洋食・中華も交えてお客様がご自由に料理の組み合わせを作りあげることができる和食を中心としたカフェテリア方式の業態であります。待ち時間が少なく客席回転率の高いファーストフード方式とくつろぎのある雰囲気のレストランタイプの両面の要素を併せ持ち、多彩なサービスと満足度を提供しております。

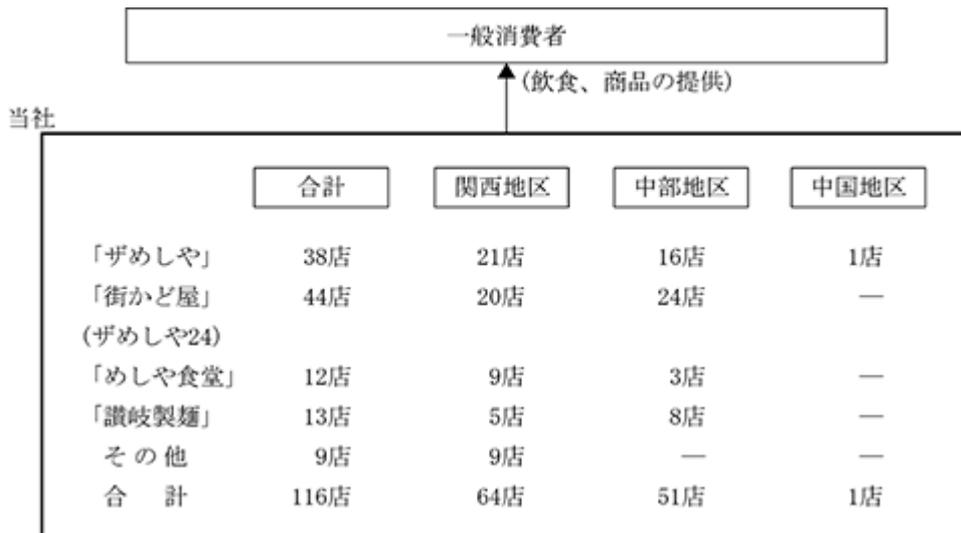
「街かど屋」
(ザめしや24) 「丼・定食」にメニューを絞り込んだ、ファーストフードタイプツオーダー方式の「和風定食屋」の業態であります。当初の「ザめしや24」からフライ物を提供できる店舗「街かど屋」への転換を積極的に行い、メニューの充実を図ってまいりました。また、「安心感のある低価格」と「明るい店づくり」により、家族連れ・会社員・学生等、幅広い顧客層を対象にしております。

「めしや食堂」 「ザめしや」のノウハウを生かしながら、小型化により、初期投資額を少なくするとともに、少ないスタッフによる効率的な運営を目指しております。「ヘルシー和食をさらに気軽に」というコンセプトで、出店立地の多様化という面で今後の拡大の可能性をもっております。

「讃岐製麺」 厳選した小麦と塩を使用し、店内製麺所で讃岐製法により毎日製麺した、程よいコシとネバりを兼ね備えたうどんを提供する本物志向の業態であります。自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。(2022年2月28日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2022年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 〔1,007〕	40.7	16.7	4,626,885

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近1年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセンライフフーズユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、2022年2月28日現在における組合員数は238人であり、上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「食文化を創造する」「お客様のニーズに応える」「人を育てる」を目指す企業として、レストラン事業を展開してまいりました。また、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」（クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス）のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の『和食カフェテリア業態』の特性である、「C（チョイス）」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることができる「ザめしや」及び『定食業態』の特徴である、熱々の美味しいものを待たずに早く食べていただける「街かど屋」が、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標として、諸施策を実施することでこれらの指標の向上を図っていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、「街かど屋」業態の積極的な出店、新業態の開発、スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圈への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症による世界的な感染拡大の影響により外食需要は低迷し、感染終息時期の目処は立たず極めて厳しい経営環境が続いております。このような状況において、衛生管理の徹底と既存業態の進歩・進化と新規業態の開発を考えております。また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。各業態ブランド力を強化し、競合他社との差別化や「Q・S・C」（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上をめざし、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、新規店舗開発や既存店の改装及び新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外部環境の変化、レストラン事業における出店施設の休業及び営業の一部自粛等により、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開等による業績への影響推移について

当社の最近5期間の業績推移は下表のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	12,901,692	13,176,485	13,227,348	9,226,387	8,715,679
経常利益又は経常損失 () (千円)	252,515	220,299	139,581	1,166,698	144,030
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	88,682	71,501	7,831	1,693,489	60,693
期末店舗数	125	126	127	117	116
新規出店数	5	4	2	2	4
閉店数	2	3	1	12	5
業態転換店数	1		1	1	1

当事業年度は新規出店4店舗、閉店5店舗であったことにより店舗数は前年同期比1店舗減少の116店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いており、売上高は前年同期比5.5%減少しましたが、助成金収入等の営業外収益が1,550,222千円発生したことにより、経常利益は144,030千円となりました。また、減損損失等の特別損失が179,725千円（前年同期は特別損失587,757千円）発生したことにより、当期純利益は60,693千円（前年同期は当期純損失1,693,489千円）となりました。

このように、当社の業績は新規出店や閉店等の状況の影響を受けており、今後の新規出店数・閉店数・業態転換店数の推移、既存店の業績動向、不採算店等に係る減損損失の計上等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開を行ってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圏立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換を行っております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転賃に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入食材調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作になった場合等には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の仕入先への依存について

2021年2月期、2022年2月期においてケイ低温フーズ株式会社からの当社の仕入高はそれぞれ46.5%、46.7%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは取立て持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食品商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においてもケイ低温フーズ株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」、「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上半期に多くなることにより、本来上半期の比重が高くなる傾向があります。販売費及び一般管理費に大きな変動はないため、上半期の偏重傾向は営業利益以下において顕著に表われております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、2021年4月に政府より緊急事態宣言が発出されました。不要不急の外出や営業活動の自粛により経済活動が抑制され個人消費が落ち込んだ影響で上半期の売上高の比重は低くなっております。

当社の最近2期間における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円、%)

	2021年2月期				2022年2月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	4,489	48.7	4,736	51.3	4,220	48.4	4,494	51.6
経常利益又は経常損失()	754	64.6	412	35.4	92		236	
当期純利益又は当期純損失()	885	52.3	808	47.7	125		186	

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、経済活動が抑制され個人消費の落ち込みが続いております。緊急事態宣言の解除により通常営業時間への変更等明るい兆しが見え始めておりましたが、変異株の感染リスクは続き、営業時間の短縮等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

在宅勤務の浸透やインバウンド需要の消失で外食需要が低迷しており、店舗においてはソーシャルディスタンス（社会的距離）による客席数の減少や、営業時間の短縮、休業を余儀なくされるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、売上が急激に減少する中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社内ルールの周知徹底に努めながら従業員の労働時間の短縮、雇用調整助成金の活用、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、金融機関からの資金の調達など事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では混雑回避や飛沫防止対策の実施、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスの導入し、宅配ポータルサイト「出前館」「Uber Eats」「food panda」及び「DiDi Food」と提携し、新たな売上の獲得に注力しております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が4店舗、閉店が5店舗となった結果、期末店舗数は116店舗となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が減少したことから、売上高は8,715,679千円（前年同期比5.5%減）、営業損失は1,294,601千円（前年同期は営業損失1,215,793千円）、経常利益は144,030千円（前年同期は経常損失1,166,698千円）、当期純利益は60,693千円（前年同期は当期純損失1,693,489千円）となりました。

財政状態

当事業年度末における資産合計額は、前事業年度末より154,355千円減少し6,774,577千円となりました。当事業年度末における負債合計額は、前事業年度末より215,591千円減少し4,345,586千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ77,345千円増加し、当事業年度末には3,696,835千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が95,772千円となり、仕入債務の減少額が236,784千円、非資金的費用として減価償却費126,194千円、減損損失57,507千円であったこと等により41,837千円の収入（前事業年度は1,862,689千円の支出）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入48,500千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出185,170千円、閉店等による差入保証金の回収による収入46,248千円があったこと等により、109,845千円の支出（前事業年度は1,226,404千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金723,657千円、割賦債務111,687千円の返済による支出等が進みましたが、長期借入れによる収入が900,000千円あったことにより145,354千円の収入（前事業年度は2,199,461千円の収入）となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同期比(%)
げめしや	1,166,900	93.8
街かど屋(げめしや24)	1,079,779	86.7
讃岐製麺	259,732	98.1
めしや食堂	275,195	95.1
その他	196,882	200.1
合 計	2,978,491	94.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同期比(%)
げめしや	3,482,754	93.4
街かど屋(げめしや24)	3,116,743	88.7
讃岐製麺	977,236	100.7
めしや食堂	785,039	93.0
その他	353,906	208.6
合 計	8,715,679	94.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	販売高			第36期末 店舗数
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
大阪府	2,928,485	94.6	33.6	40
兵庫県	1,199,212	96.4	13.8	16
京都府	375,633	78.4	4.3	4
滋賀県	89,271	102.6	1.0	1
奈良県	288,741	107.5	3.3	3
関西地区計	4,881,344	94.3	56.0	64
愛知県	3,410,797	94.7	39.1	46
三重県	174,145	89.5	2.0	3
岐阜県	149,031	99.0	1.7	2
中部地区計	3,733,975	94.6	42.8	51
岡山県	100,360	95.9	1.2	1
中国地区計	100,360	95.9	1.2	1
全国合計	8,715,679	94.5	100.0	116

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度は新規出店が4店舗、閉店が5店舗となった結果、期末店舗数は116店舗となりました。

売上高は、既存店売上高が減少したこと等により8,715,679千円（前年同期比 5.5%減）、売上原価は2,918,890千円（前年同期比 3.0%減）、売上総利益は5,796,789千円（前年同期比 6.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は7,091,390千円（前年同期比 4.6%減）となりました。主な増加費用は、宅配事業者への配達手数料の増加等により支払手数料が137,660千円増加の255,110千円（前年同期比 17.2%増）、広告宣伝費が19,829千円増加の357,853千円（前年同期比 5.9%増）、主な減少費用は、アルバイト時間数の減少等により賃金が334,086千円減少の2,054,122千円（前年同期比 14.0%減）、減価償却費が50,093千円減少の119,151千円（前年同期比 29.6%減）となりました。よって、営業損失は1,294,601千円（前年同期は営業損失1,215,793千円）、助成金収入が1,412,746千円となり、経常利益は144,030千円（前年同期は経常損失1,166,698千円）となりました。

特別損失の主な要因は、固定資産売却損10,791千円、固定資産除却損12,934千円、減損損失57,507千円、店舗閉鎖損失20,171千円及び店舗臨時休業等による損失76,947千円等で合計179,725千円（前年同期比 69.4%減）となりました。これにより当期純利益は60,693千円（前年同期は当期純損失1,693,489千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、還付税金の減少により4,503,261千円（前事業年度末は4,509,723千円）となりました。有形固定資産は、セントラルキッチン及び飛沫防止対策等の設備投資が増加したものの、減価償却費及び減損損失を計上したことで765,875千円（前事業年度末は834,798千円）、投資その他の資産は、差入保証金等の減少で1,441,964千円（前事業年度末は1,499,526千円）となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,774,577千円（前事業年度末は6,928,932千円）となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末日は日曜日、当事業年度末日は平日であったことにより1,657,094千円（前事業年度末は1,894,263千円）となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により2,688,491千円（前事業年度末は2,666,914千円）となり、負債の部合計は4,345,586千円（前事業年度末は4,561,177千円）となりました。

（純資産の部）

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により2,428,991千円（前事業年度末は2,367,755千円）となった結果、自己資本比率は35.9%（前事業年度末は34.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、創業以来、カフェテリア方式のレストラン「ザめしや」の経営を主力としてまいりました。当初は、競合といえる他の外食企業もなく、他のファミリーレストランとの差別化のなかで、発展をしておりますが、近年、当社に類似したカフェテリア方式の他の企業も出現し、地域によっては、競合状態となっております。そのため、業態の差別化だけでなく外食事業としての基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の一層の徹底によって、お客様の支持獲得を目指しております。

また、外食産業全体でもオーバーストア状態が続き、お客様の獲得競争が激しく、お客様の意識、嗜好の変化もきわめて速くなっております。そのため、複数の業態を開発し、いつでもお客様のニーズに応えられるよう備えることが重要なことと考えております。

当社の提供する料理は、食材に関する問題の影響は受けにくいものの、全国的な天候不順や農作物の不作などによって、物量の確保や仕入価格への影響があると考えます。このような不測の事態に対処するため、複数の仕入先との取引によって食材を確保し、複数のベンダー（食品卸業者）によって物流を安定させ、日々の安定的な商品の提供を実現する予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、当社の運転資金・設備資金については、自己資金の他、金融機関からの借入れで対応していくこととしております。当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は3,696,835千円となり、将来に対して十分な財源及び流動性を確保しております。また、現時点において重要な資本的支出の予定はございません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当社が財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の判断等に当たっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、将来の不確実な環境の変化等により見直しが必要になった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社は、固定資産の減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要になる場合があります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのために当社では、戦略面及び組織面の課題を整理し、各課題に対し適切かつ効果的な対応を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、中長期的な収益性を重視するため、経営戦略のひとつであるスクラップ&ビルドを推進し4店舗の新規出店及び1店舗の業態転換店、5店舗の閉店となりました。

業態別の内容は、新規出店がテイクアウト専門店「寿司一番地」の「その他」4店舗及び業態転換店が「とんかつよつ葉」の「その他」1店舗、閉店が「ザめしや」1店舗、「めしや食堂」1店舗及び「街かど屋」3店舗の合計5店舗であります。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は230,197千円であり、内訳は有形固定資産等が223,805千円、差入保証金等が6,392千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、大阪府を拠点とし、和食カフェテリア業態のレストランを中心に116店舗(2022年2月28日現在)を展開しております。

また、店舗以外に本部事務所、サポートセンター(自社研修センター)及びセントラルキッチンを設けております。

2022年2月28日現在の都道府県別における各事業所の主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置内訳は次のとおりであります。

(1) 店舗設備の状況

ザめしや

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 10店舗 (大阪市東住吉区他)	28,514	1,330	3,413	33,258	16
兵庫県 6店舗 (兵庫県姫路市他)	30,052	792	1,909	32,754	18
京都府 2店舗 (京都市伏見区他)	12,868	1,640	455	14,964	4
滋賀県 1店舗 (滋賀県大津市)	-				2
奈良県 2店舗 (奈良県奈良市他)	13,939	732	559	15,231	3
愛知県 13店舗 (名古屋市守山区他)	94,267	4,515	4,833	103,616	27
三重県 2店舗 (三重県鈴鹿市他)	8,604	553	711	9,870	2
岐阜県 1店舗 (岐阜県大垣市)	10,698	457	243	11,399	1
岡山県 1店舗 (岡山市北区)	7,138	4	575	7,717	4
ザめしや 合計 38店舗	206,083	10,027	12,702	228,812	77

街かど屋(ザめしや24)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 13店舗 (大阪府吹田市他)	58,744	1,345	7,347	67,437	28
兵庫県 5店舗 (兵庫県姫路市他)	14,865	369	463	15,697	8
京都府 1店舗 (京都市下京区)	7,818		516	8,335	1
奈良県 1店舗 (奈良県奈良市)	5,288	0	0	5,288	1
愛知県 22店舗 (名古屋市千種区他)	147,283	8,605	6,355	162,244	39
三重県 1店舗 (三重県津市)					1
岐阜県 1店舗 (岐阜県岐阜市)					1
街かど屋(ザめしや24) 合計 44店舗	234,000	10,320	14,682	259,003	79

めしや食堂

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 6店舗 (堺市堺区他)	18,164	234	1,197	19,596	6
兵庫県 2店舗 (兵庫県西宮市他)	12,828		163	12,991	2
京都府 1店舗 (京都市南区)	4,755	106	174	5,037	1
愛知県 3店舗 (名古屋市港区他)	26,977	587	1,470	29,034	3
めしや食堂 合計 12店舗	62,725	928	3,005	66,659	12

讃岐製麺

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 4店舗 (大阪市東成区他)	33,949	141	2,611	36,701	5
兵庫県 1店舗 (兵庫県尼崎市)					1
愛知県 8店舗 (名古屋市昭和区他)	64,865	1,307	3,756	69,928	10
讃岐製麺 合計 13店舗	98,814	1,448	6,367	106,630	16

その他

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	合計	
大阪府 7店舗 (大阪府茨木市他)	2,925			6,755	9,681	7
兵庫県 2店舗 (兵庫県神戸市)	5,849			1,105	6,955	1
その他 合計 9店舗	8,775			7,860	16,636	8

(2) その他設備の状況

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物	構築物	機械 及び装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所・厚生施設 (大阪府吹田市・和歌山 県西牟婁郡白浜町)	2,276			668	228 (5.13)	3,173	52
サポートセンター (大阪府高槻市)	5,120		669	2,518		8,308	
セントラルキッチン (大阪府茨木市)	57,305		3,591	2,667		63,564	
三重県(転貸店舗) (三重県四日市市)	779	147		0		926	
熊本県(転貸店舗) (熊本県熊本市)	10,387	529				10,917	
その他				1,242		1,242	
合計	75,869	676	4,260	7,097	228 (5.13)	88,133	52

(注) 1 従業員数は正社員の人数であり、パートタイマーは含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース施設として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業態の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東住吉店他37店舗 (大阪市東住吉区他)	げめしや	営業用施設	637,737	5年	26,978	81,544
江坂店他43店舗 (大阪府吹田市他)	街かど屋 (げめしや24)	営業用施設	354,185	5年	45,827	89,629
港七番町店他11店舗 (名古屋市港区他)	めしや食堂	営業用施設	120,218	5年	4,751	17,226
滝子通店他12店舗 (名古屋市昭和区他)	讃岐製麺	営業用施設	150,108	5年	3,136	8,158
茨木西店他8店舗 (大阪府茨木市他)	その他	営業用施設	41,337	5年	9,562	25,573
太閤通店他5店舗 (名古屋市西区他)	(注) 1		37,941		1,769	684
本部・寮他 (大阪府吹田市他)	本部	管理用施設	54,591	5年	24,308	65,421
合計			1,396,119	5年	116,334	288,238

(注) 1 当事業年度に閉店した店舗についての賃借料及びリース料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,400	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は 100株であります。
計	3,660,400	3,660,400		

(注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日	14,641,600	3,660,400		1,838,526		1,537,526
2020年12月1日		3,660,400	1,738,526	100,000		1,537,526

(注) 1 2017年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、2017年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。

2 資本政策の柔軟性及び機動性を得るために、2020年10月28日の臨時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っております。なお、資本金の減資割合は94.56%です。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	42	4	4	2,118	2,177	
所有株式数(単元)		826	163	15,079	70	10	20,450	36,598	600
所有株式数の割合(%)		2.26	0.45	41.19	0.19	0.03	55.88	100.0	

(注) 自己株式の597,779株は、「個人その他」に5,977単元、「単元未満株式の状況(株)」に79株含まれております。また、当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式196,900株が含まれております。(期首株式数197,600株)なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	600,000	18.41
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	524,800	16.10
清水 三夫	兵庫県西宮市	409,200	12.55
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	299,500	9.19
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	196,900	6.04
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	100,000	3.07
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	60,000	1.84
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	60,000	1.84
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	40,000	1.23
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目-1-21	40,000	1.23
清水 京子	東京都世田谷区	40,000	1.23
清水 周一	東京都世田谷区	40,000	1.23
計	-	2,410,400	73.94

(注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式196,900株を所有しております。(期首株式数197,600株)
2 上記の他、自己株式400,879株を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 597,700	1,969	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,062,100	30,621	
単元未満株式	普通株式 600		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 3,660,400		
総株主の議決権		32,590	

(注) 1 当社所有の自己株式が400,800株及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が196,900株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	400,800	196,900	597,700	16.33
計		400,800	196,900	597,700	16.33

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

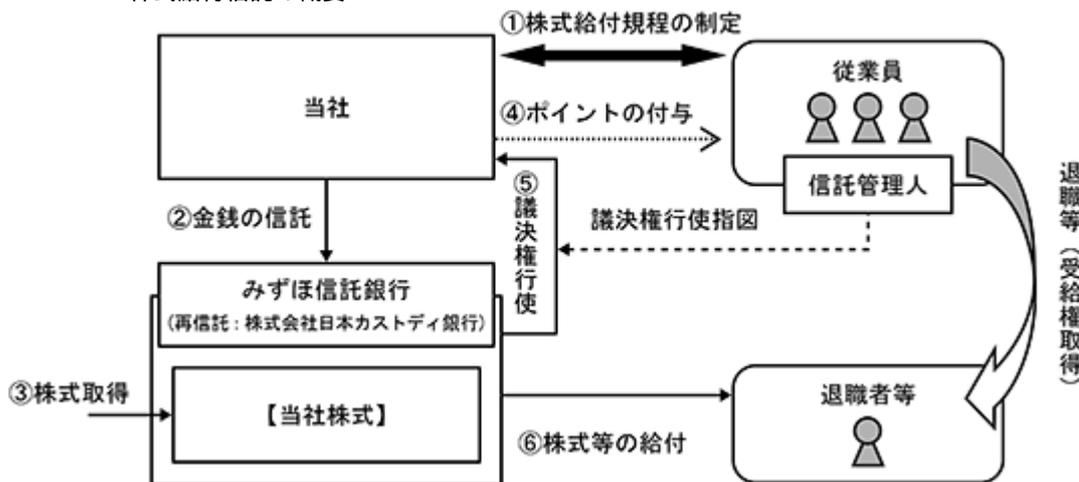
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式又は当社株式の時価相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたします。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行（信託E口））（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）いたします。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得いたします。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与いたします。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使いたします。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式等の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

当社普通株式200,000株（155,000千円）を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の全ての従業員であります。なお、当該従業員には、役員、嘱託、日々雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まれません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	400,879		400,879	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有の当社株式(当事業年度末196,900株、当期間末196,900株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年2回毎事業年度末日及び8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配といたしました。また、翌事業年度の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響度合いも不透明であることから中間配当及び期末配当については無配と予想しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後の経営にコーポレート・ガバナンスが、重要な課題であると考えております。

この観点から、企業活動のタイムリーで質の高い情報開示体制を確立し、経営の透明性の確保に努めてまいります。また、効率的な経営を実現するために迅速かつ確かな意思決定をおこなう必要があるとともにそのチェック機能や、責任体制を明確にすることが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会決議により、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

当社における企業統治の体制は、次のとおりであります。

なお内容については、本報告書提出日現在における状況を記載しております。

取締役会

当社の取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役3名(うち社外取締役なし)及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針その他重要な事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、取締役による経営会議を通じて、社内外でのリスク等を把握し、対処するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(取締役会の議長、構成員の氏名等)

議長	代表取締役社長	大平毅
取締役		菅本祥宏、清水哲二、新家祥孝
社外取締役		柴田昇、長澤哲也

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員3名(うち社外取締役2名)で構成され、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。必要に応じて会計監査人及び内部監査室と情報を交換し、より実効性の高い監査を実施しております。

(監査等委員会の議長、構成員の氏名等)

議長	取締役	新家祥孝
社外取締役		柴田昇、長澤哲也

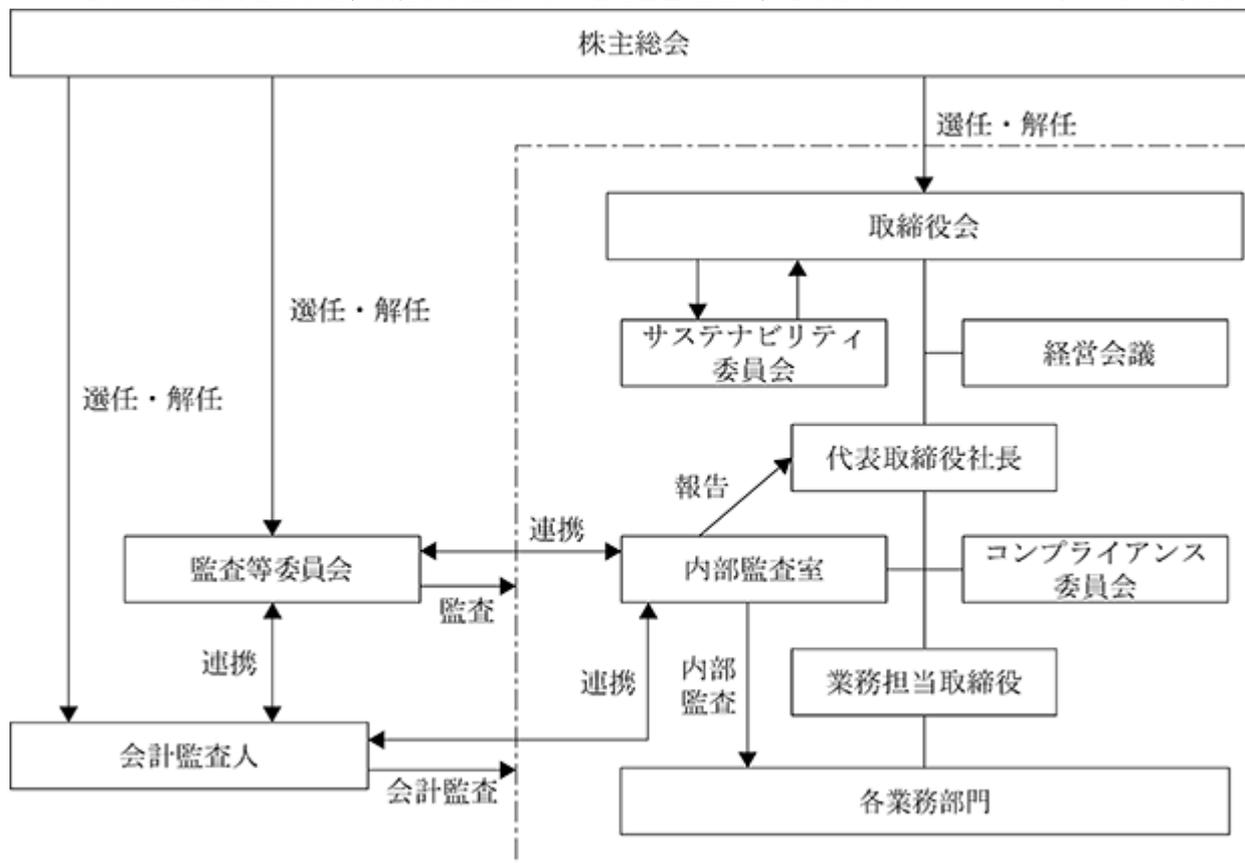
コンプライアンス委員会

当社では、2006年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。コンプライアンス委員会は取締役の一部、管理部門、監査室で構成され、原則として月1回開催し、コンプライアンス委員会規程に基づき、リスク発生の未然防止策を検討しております。

経営会議

当社の経営会議は社長を議長、役付取締役で構成され、出退店や賃貸借契約の更新等について経営会議規程に基づき付議事項の審議決定をしております。経営会議において必要と認めるときは、議事に関する事項を担当するものが出席し、原則として月1回開催しています。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会を設置し、監査等委員である3名(うち社外取締役2名)に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を強化し、企業価値の向上を目指すことから本体制を採用しております。また、四半期レビュー、期末監査での立会及び意見収集等、会計監査人との連携をとっております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するために、内部統制システム基本方針を定めるとともに、2006年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、原則として月1回の会議を実施し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。また、内部監査室は定期的に法令遵守の状況に関する監査を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、職務分掌権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議申請規程によって職執行手続等を明確化しております。

内部統制システム基本方針

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス委員会を設置することによって、企業倫理・法令遵守の方針を策定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努めてまいります。
 - b. 内部監査室は、定期的に行う各部門監査の中で法令遵守の状況に関する監査を行っております。
 - c. 外部の弁護士等の専門家と顧問契約を締結し、客観的な立場からのアドバイスを得ることにより法令違反を未然に防ぐ体制を整えてまいります。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
「文書管理規程」に基づき取締役の職務執行に係る情報と文書等を記録し、保存しております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 自然災害、盗難等の事業過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、当該リスク軽減の物理的予防措置を講じるほか、損害保険契約締結等、経営に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じてまいります。
 - b. 新たに想定されるリスクが発生した場合は直ちに取締役会において協議し、必要な措置を講じます。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
職務分掌権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議申請規程によって職務執行手続等を明確化しております。
5. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査等委員会が必要と認めた場合、重要性に鑑み、専任又は兼任の別、及びその人員について決議し、当該補助使用人の独立性に配慮しております。
 - b. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、監査等委員会の指揮命令に従わなければなりません。
 - c. 内部規程において、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を定め、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象となります。
6. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人は著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合、その旨監査等委員会に報告いたします。

7. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - a. 監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を社内に周知徹底しています。
 - b. 内部通報制度により、監査等委員会に対して直接通報を行うことができることを定めており、当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利な取り扱いの禁止を明記しております。

8. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - a. 監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
 - b. 監査等委員会が、独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を監査等委員のための顧問とすることを求めた場合、当該監査等委員の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
 - c. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設けます。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 必要と認められた場合は、外部専門家及び内部監査室との連携を行うものとしております。
 - b. 監査等委員会と代表取締役との間で定期的に意見交換会を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし改善を進め、定期的に取締役及び監査等委員に報告するとともに、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。当該委員会ではコンプライアンス体制の運用強化と問題の解決に努めております。

また、コンプライアンスに対する意識向上を図るため当社は「行動基準」を定め社内グループウェアで公開するとともに役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守するための取組みを継続的に行っております。内部通報制度として当法人総部及び社外取締役（監査等委員）を窓口とするコンプライアンス相談窓口を設けており、内部監査室は内部監査計画に基づいた内部監査を実施しリスク情報の早期発見と対応に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、取締役（監査等委員）は3名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約は、取締役がその職務の遂行に関し、保険期間中に、当社並びに株主、投資家及び従業員その他第三者から損害賠償請求等を受けた場合において、損害賠償金・訴訟費用等を負担することによって被る損害を当該保険契約により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含め全額当社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はございません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 兼執行役員管理本部長 兼開発建設部長 兼業態開発部長	大平 毅	1957年3月6日	1989年12月 イナカフーズ入社 1990年6月 イナカフーズ退社 1990年7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 1999年3月 営業第二事業部長 2000年3月 執行役員営業第一事業部長 2001年6月 執行役員人総部長 2002年4月 常務執行役員営業推進本部長 2002年5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 2003年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 2005年7月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2009年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長兼商品部長 2013年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2013年5月 代表取締役社長兼執行役員営業本部長兼 F F 事業部長 2018年5月 代表取締役社長兼執行役員兼 F F 事業部長 2019年9月 代表取締役社長兼執行役員 2020年10月 代表取締役社長兼執行役員管理本部長兼開発建設部長兼業態開発部長(現任)	(注) 4	14,200
取締役営業本部長 兼営業本部商品部長 兼 F F 事業部長	菅本 祥宏	1969年8月21日	1988年4月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 2000年3月 営業本部第三事業部ディストリクトマネージャー(課長) 2002年2月 営業推進本部特対事業部次長 2003年12月 営業本部商品部次長 2007年12月 営業本部店舗運営部次長 2009年4月 営業本部商品部次長 2015年4月 営業本部商品部長 2018年5月 取締役兼営業本部長兼営業本部商品部長 2019年9月 取締役兼営業本部長兼営業本部商品部長兼 F F 事業部長(現任)	(注) 4	2,600
取締役	清水 哲二	1971年8月25日	2000年1月 株式会社ライフビューティー入社 営業部部長代理 2002年9月 同社代表取締役社長(現任) 2006年7月 株式会社ライフビューティープロダクツ 代表取締役社長(現任) 2018年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	新家 祥孝	1963年11月9日	1989年2月 1995年2月 1997年12月 2000年3月 2001年6月 2002年2月 2003年12月 2009年4月 2018年3月 2018年5月 2021年5月	エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフフーズ)入社 店舗運営部ディストリクトマネージャー(課長) 営業本部営業推進室課長 営業本部第二事業部長 営業本部店舗運営企画室長 営業推進本部FF事業部長 営業本部商品部長 総務本部人総部長 管理本部部長 常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	5,800
取締役 (監査等委員)(注)3	柴田 昇	1964年8月7日	1988年9月 1992年2月 1994年12月 2001年5月 2005年8月 2021年5月	株式会社大阪真和ビジコン入社 同社取締役就任 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング設立 代表取締役(現任) SBCパートナーズ税理士法人設立 代表就任(現任) 当社監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	400
取締役 (監査等委員)	長澤 哲也	1970年4月17日	1996年4月 2001年9月 2002年1月 2002年8月 2004年4月 2005年4月 2006年7月 2013年4月 2016年4月 2021年5月	弁護士登録(大阪弁護士会)・大江橋法律事務所入所 モルガン・ルイス&バッキアス法律事務所ワシントンオフィス勤務 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 同法人社員(現任) 京都大学大学院法学研究科非常勤講師 当社監査役 京都大学大学院法学研究科客員教授 神戸大学大学院法学研究科客員教授(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計						43,000

- (注) 1 2021年5月27日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役1名で構成されております。
- 3 2005年5月27日開催の当社定時株主総会において監査役選任を懈怠したため、監査役 柴田昇は、旧商法280条1項の準用する258条1項により監査役の権利義務を有する者として監査役実務にあたっておりましたが、2005年8月22日開催の臨時株主総会にて監査役に選任されております。
- 4 2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 柴田昇、長澤哲也は、社外取締役であります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 新家祥孝 委員 柴田昇 委員 長澤哲也

社外役員の状況

当社は社外取締役2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

当社は、社外取締役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規制に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定しております。当該要件を勘案した結果、社外取締役2名がいずれも当該要件を充足することから、両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、取引所に届けております。

社外取締役である柴田昇は、当社の株主であります。当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、社外取締役である長澤哲也は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

なお、社外取締役である柴田昇が代表を務める株式会社柴田ビジネス・コンサルティング、税理士法人SBCパートナーズ、SBC社会保険労務士事務所、株式会社ITプレーン、アップライン株式会社及び長澤哲也の兼職先法人である弁護士法人大江橋法律事務所、神戸大学大学院法学研究科と当社の間には特別な取引関係はございません。

社外取締役は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び財務会計の専門家又は法律の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、現状の体制としております。

監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査室及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、以下のように相互連携しております。

監査等委員会監査については、取締役会及び監査等委員会へ出席するほか、代表取締役との定期的会合その他情報交換、稟議書・報告書等の閲覧などにより、各取締役の職務執行を監査しております。その監査結果は代表取締役及び各監査等委員に報告するようになっており、必要に応じて内部監査室との随時意見交換・情報交換も行っております。内部監査については、年度監査計画に基づいて、連携し監査を実施しており、また、定期的に各部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査等委員に報告するようになっており、随時意見交換・情報交換を行っております。会計監査人については、会計面のコンプライアンスの充実を図るために、相互に監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換・情報交換を行い連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会については、常勤監査等委員は取締役会・経営会議・コンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携し業務執行内容をモニタリングするなど様々な情報を多方面から入手することにより、法令遵守体制や内部統制の状況を調査し業務執行状況を監督しております。社外監査等委員については、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。また、社外監査等委員は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

監査結果は、必要に応じて監査等委員会及び取締役会に報告し、改善を要する事項については、被監査部門への指摘を行い、改善状況を確認することにより改善を図っております。

当事業年度において、当社は監査役会 1 回、監査等委員会を 5 回開催しており個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
新家 祥孝	監査役会 1 回	監査役会 1 回
	監査等委員会 5 回	監査等委員会 5 回
柴田 昇	監査役会 1 回	監査役会 1 回
	監査等委員会 5 回	監査等委員会 5 回
長澤 哲也	監査役会 1 回	監査役会 1 回
	監査等委員会 5 回	監査等委員会 5 回

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針と監査実施計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬の同意に係る事項、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等です。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類や各種契約書等の閲覧、業務執行部門への聴取等を通じて会社状況を把握することで経営の健全性を監査し、社外監査等委員への情報共有を行うことで監査機能の充実を図っております。

なお、当社は、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会決議により、同日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の監査室長他 1 名の人員で構成する監査室を設置し、店舗監査や本部監査における資産管理・労務管理・衛生管理並びに内部統制の状況等に関して、業務が会社の定めた諸規定に従っているか、また業務が効率的に行われているかといった観点から監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を仰星監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2 年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員	寺本 悟
指定社員 業務執行社員	西田 直樹

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	2名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性、及び監査の実施状況等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。なお、監査等委員会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針であり、また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証し、会計監査人の品質管理、独立性などを総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,200		17,200	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の前事業年度における職務執行状況や監査実績、当事業年度における監査計画の内容、報酬見積の算定根拠等を確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額300,000千円以内、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議しております。また、監査等委員会設置会社に移行する前の監査役の報酬額は、1997年2月24日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名、取締役（監査等委員）の員数は3名です。

各取締役及び監査役の報酬額は、該当事業年度の経営成績における貢献度並びに世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、当社は、取締役会において当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

【基本方針】

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び社外取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び退職慰労金により構成することとしております。

【基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針】（報酬額を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

【取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項】

個人別の報酬額については、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、該当事業年度の経営成績における貢献度並びにそれぞれの職務と責任に応じた報酬額を、監査等委員会の意見も踏まえた上で、取締役会の決議によって決定するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象役員の員数	報酬等の額	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	年次業績連動報酬	株式報酬	退職慰労金
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	3名	24,708千円	24,708千円			
監査等委員 (社外取締役を除く)	1名	5,903千円	5,903千円			
監査役 (社外取締役を除く)	1名	3,303千円	1,260千円			2,043千円
社外役員	2名	2,800千円	2,800千円			

- (注) 1 当社は2021年5月27日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであります。
- 3 上記には、2021年5月27日開催の第35期定時株主総会の終結の時をもって、退任した監査役に対する報酬等の額が含まれております。
- 4 上記のほか、当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額等として取締役（監査等委員を除く）3名に対し2,455千円、取締役（監査等委員）1名に対し240千円（社外取締役2名に対しては計上しておりません。）の合計2,695千円を費用処理しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,019,490	4,096,835
売掛金	42,347	99,293
商品	194	158
原材料及び貯蔵品	51,893	53,241
前払費用	161,253	156,794
未収入金	95,299	87,218
その他	139,244	9,719
流動資産合計	4,509,723	4,503,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,415,844	3,384,657
減価償却累計額	2,681,890	2,698,388
建物(純額)	733,953	686,269
構築物	485,319	476,766
減価償却累計額	456,025	453,365
構築物(純額)	29,294	23,400
機械及び装置	14,008	18,374
減価償却累計額	13,116	14,114
機械及び装置(純額)	892	4,260
工具、器具及び備品	529,854	543,428
減価償却累計額	476,573	491,711
工具、器具及び備品(純額)	53,281	51,716
土地	228	228
建設仮勘定	17,147	
有形固定資産合計	2 834,798	2 765,875
無形固定資産		
借地権	10,455	10,455
ソフトウェア	48,602	27,232
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	263	225
無形固定資産合計	84,884	63,475
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	200,000
出資金	6,173	6,173
長期貸付金	61,512	56,273
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	27,795	18,858
差入保証金	815,687	769,586
繰延税金資産	388,357	391,071
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,499,526	1,441,964
固定資産合計	2,419,209	2,271,315
資産合計	6,928,932	6,774,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,305	231,521
1年内返済予定の長期借入金	568,582	741,606
未払金	419,479	191,577
未払費用	353,129	329,655
未払法人税等	19,388	37,792
未払消費税等		19,281
前受収益	27,961	26,746
預り金	37,416	10,194
賞与引当金		68,717
流動負債合計	1,894,263	1,657,094
固定負債		
長期借入金	1,881,373	1,884,745
長期未払金	138,066	115,250
長期預り保証金	45,555	45,555
退職給付引当金	571,083	611,543
役員退職慰労引当金	30,518	31,170
その他	317	227
固定負債合計	2,666,914	2,688,491
負債合計	4,561,177	4,345,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
その他資本剰余金	1,738,526	884,522
資本剰余金合計	3,276,053	2,422,048
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	1,012,004	97,306
利益剰余金合計	854,004	60,693
自己株式	154,293	153,751
株主資本合計	2,367,755	2,428,991
純資産合計	2,367,755	2,428,991
負債純資産合計	6,928,932	6,774,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,226,387	8,715,679
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	48,254	40,462
当期商品仕入高	3,408	4,167
当期原材料仕入高	2,996,432	2,768,104
当期製品製造原価		145,854
合計	3,048,095	2,958,589
商品及び原材料期末たな卸高	40,462	39,698
売上原価合計	3,007,633	2,918,890
売上総利益	6,218,753	5,796,789
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,265	34,671
給料及び手当	1,011,551	938,031
賃金	2,388,208	2,054,122
賞与	6,889	137,457
賞与引当金繰入額		67,351
法定福利費	287,412	288,547
退職給付費用	103,274	103,602
役員退職慰労引当金繰入額	3,862	2,695
広告宣伝費	338,024	357,853
消耗品費	270,869	266,415
水道光熱費	489,037	470,555
保安清掃費	305,923	265,806
賃借料	1,456,276	1,387,010
リース料	123,210	115,851
減価償却費	169,245	119,151
修繕費	84,706	46,518
その他	354,790	435,748
販売費及び一般管理費合計	7,434,547	7,091,390
営業損失()	1,215,793	1,294,601
営業外収益		
受取利息	3,376	1,392
有価証券利息	1,576	1,576
受取家賃	95,037	94,811
助成金収入		1 1,412,746
その他	50,331	39,697
営業外収益合計	150,321	1,550,222
営業外費用		
支払利息	9,126	15,119
賃貸収入原価	88,322	89,780
その他	3,777	6,690
営業外費用合計	101,225	111,590
経常利益又は経常損失()	1,166,698	144,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,363	2 48,400
受取補償金	2,000	12,000
助成金収入	70,731	71,066
特別利益合計	79,094	131,466
特別損失		
固定資産売却損		3 10,791
固定資産除却損	4 40,921	4 12,934
減損損失	5 424,236	5 57,507
店舗閉鎖損失	6 30,937	6 20,171
店舗臨時休業等による損失	7 79,911	7 76,947
その他	11,750	1,373
特別損失合計	587,757	179,725
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,675,360	95,772
法人税、住民税及び事業税	39,206	37,792
法人税等調整額	21,077	2,713
法人税等合計	18,129	35,078
当期純利益又は当期純損失()	1,693,489	60,693

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1			60,774	41.7
労務費				44,782	30.7
経費				40,298	27.6
当期総製造費用				145,854	100.0
当期製品製造原価				145,854	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費		10,267
賃借料		9,109
有形固定資産償却費		4,821
リース料		4,442

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,838,526	1,537,526		1,537,526
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				
自己株式の処分				
欠損填補				
減資	1,738,526		1,738,526	1,738,526
当期変動額合計	1,738,526		1,738,526	1,738,526
当期末残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	146,000	714,081	872,081
当期変動額				
剰余金の配当			32,595	32,595
当期純利益又は当期純損失()			1,693,489	1,693,489
自己株式の処分				
欠損填補				
減資				
当期変動額合計			1,726,085	1,726,085
当期末残高	12,000	146,000	1,012,004	854,004

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	154,293	4,093,840	4,093,840
当期変動額			
剰余金の配当		32,595	32,595
当期純利益又は当期純損失()		1,693,489	1,693,489
自己株式の処分			
欠損填補			
減資			
当期変動額合計		1,726,085	1,726,085
当期末残高	154,293	2,367,755	2,367,755

当事業年度(自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,537,526	1,738,526	3,276,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				
自己株式の処分				
欠損填補			854,004	854,004
減資				
当期変動額合計			854,004	854,004
当期末残高	100,000	1,537,526	884,522	2,422,048

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	146,000	1,012,004	854,004
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()			60,693	60,693
自己株式の処分				
欠損填補			854,004	854,004
減資				
当期変動額合計			914,697	914,697
当期末残高	12,000	146,000	97,306	60,693

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	154,293	2,367,755	2,367,755
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失()		60,693	60,693
自己株式の処分	542	542	542
欠損填補			
減資			
当期変動額合計	542	61,236	61,236
当期末残高	153,751	2,428,991	2,428,991

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,675,360	95,772
減価償却費	172,326	126,194
減損損失	424,236	57,507
店舗閉鎖損失	-	20,171
賞与引当金の増減額(は減少)	112,519	68,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,643	41,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,330	651
受取利息	4,952	2,968
受取補償金	2,000	12,000
支払利息	9,126	15,119
固定資産売却損益(は益)	6,363	37,608
固定資産除却損	40,921	12,934
たな卸資産の増減額(は増加)	8,458	1,312
助成金収入	70,731	1,483,812
仕入債務の増減額(は減少)	262,739	236,784
売上債権の増減額(は増加)	17,675	56,945
未払消費税等の増減額(は減少)	149,344	19,281
その他の資産の増減額(は増加)	52,571	115,636
その他の負債の増減額(は減少)	208,765	202,096
その他	35,264	6,146
小計	1,849,376	1,454,393
利息の受取額	4,060	2,222
利息の支払額	10,141	15,421
助成金の受取額	57,390	1,487,312
和解金の受取額	-	12,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	64,622	10,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,689	41,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	1,950,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	122,528	185,170
有形固定資産の売却による収入	6,363	
無形固定資産の取得による支出	7,739	500
無形固定資産の売却による収入		48,500
差入保証金の差入による支出	14,583	6,293
差入保証金の回収による収入	56,078	46,248
貸付けによる支出	4,800	4,150
貸付金の回収による収入	12,844	12,850
その他	49,231	21,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226,404	109,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	395,216	723,657
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	52,301	80,740
割賦債務の返済による支出	125,249	111,687
配当金の支払額	32,373	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199,461	145,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,563,177	77,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,312	3,619,490
現金及び現金同等物の期末残高	3,619,490	3,696,835

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

有形固定資産	765,875千円
減損損失	57,507千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、原則、各店舗を資産グループとして減損の兆候判定を行っております。減損の兆候がある場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、当該資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損の兆候判定や認識の要否判定に用いる将来の営業損益及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、来店客数、店舗周辺環境の変化及び新型コロナウイルス感染症の拡大等に関する予測に影響を受けます。

これらの予測は不確実性を伴い、将来の予測不能な経営環境の変化などによって重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した営業損益やキャッシュ・フローの金額が見積りと異なる場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)	391,071千円
------------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があるかと判断された範囲内で計上しております。

当該見積りは、将来の予測不能な経営環境の変化などにより重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得や将来減算一時差異等の解消時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンスを定めております(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)。これらの国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるために、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされております。

また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、来店客数の減少や営業時間の短縮により売上の落ち込みが続いております。2021年9月の緊急事態宣言解除後は通常営業時間への変更等明るい兆しが見え始めておりましたが、2022年1月からのまん延防止等重点措置の実施による営業時間の短縮等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

急激な感染拡大による消費活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、また原材料価格の高騰もあり業績への影響について予想することは困難ですが、当事業年度の実績を踏まえ、回復は徐々にしていくものの収束後も感染拡大前の経営環境に戻ることは困難と判断して仮定の変更を行いました。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後も長期化した場合や深刻化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- 2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	27,103千円	27,103千円
工具、器具及び備品	4,489千円	4,489千円

(損益計算書関係)

- 1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症拡大のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	6,363千円	千円
借地権	千円	48,400千円
合計	6,363千円	48,400千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	千円	8,675千円
構築物	千円	1,755千円
工具、器具及び備品	千円	361千円
合計	千円	10,791千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	38,394千円	12,658千円
構築物	177千円	17千円
工具、器具及び備品	2,348千円	258千円
合計	40,921千円	12,934千円

5 減損損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品	424,236千円	大阪府茨木市 他29店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失424,236千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物354,343千円、構築物33,251千円、機械及び装置21,796千円、工具、器具及び備品14,845千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品	57,507千円	名古屋市中村区 他12店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失57,507千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,890千円、構築物2,112千円、工具、器具及び備品3,505千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

6 店舗閉鎖損失

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などであります。

7 店舗臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部の店舗で臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費、地代家賃等）及び特定の有給休暇に係る人件費を「店舗臨時休業等による損失」として、特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400			3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479			598,479

(注) 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式197,600株が含まれております。(期首株式数197,600株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,660,400			3,660,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	598,479		700	597,779

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式196,900株が含まれております。(期首株式数197,600株)

2 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、株式給付信託(J-E S O P)による当社従業員に対する株式給付であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,595	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく株式会社カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	4,019,490千円	4,096,835千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	3,619,490千円	3,696,835千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
1年以内	513,295	467,341
1年超	3,836,647	3,737,991
合計	4,349,943	4,205,332

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資金予算及び計画の範囲内で安全性の高い短期的な預金、金融資産等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格は変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握しております。

債権である未収入金、長期貸付金及び差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払金は原則として2か月以内の支払期日となっており、財務部が管理する体制をとっております。

長期借入金（原則として7年以内）は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。

長期未払金は主に設備の購入に係るものであります。金利変動リスクを回避するため、固定金利を選択しております。

長期預り保証金は賃貸借契約により預る保証金であり、無金利であります。

なお、営業債務や借入金及び長期未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務部が資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等は、合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

前事業年度（2021年2月28日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,019,490	4,019,490	
(2) 未収入金	95,299	95,299	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	199,764	236
(4) 長期貸付金(*)	73,870	73,581	289
(5) 差入保証金	815,687	797,000	18,686
資産計	5,204,347	5,185,135	19,211
(1) 買掛金	468,305	468,305	
(2) 未払金	321,719	321,719	
(3) 未払法人税等	19,388	19,388	
(4) 未払消費税等			
(5) 長期借入金(*)	2,449,955	2,436,022	13,933
(6) 長期未払金(*)	235,826	235,315	511
(7) 長期預り保証金	45,555	45,246	308
負債計	3,540,750	3,525,996	14,753

(*) 1年内回収予定の長期貸付金（貸借対照表上は、流動資産「その他」に12,358千円が含まれております）、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期未払金（貸借対照表上は、流動負債「未払金」に97,760千円が含まれております）は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

当事業年度（2022年2月28日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,096,835	4,096,835	
(2) 未収入金	87,218	87,218	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	199,475	525
(4) 長期貸付金(*)	65,915	67,000	1,084
(5) 差入保証金	769,586	759,504	10,081
資産計	5,219,556	5,210,034	9,521
(1) 買掛金	231,521	231,521	
(2) 未払金	101,948	101,948	
(3) 未払法人税等	37,792	37,792	
(4) 未払消費税等	19,281	19,281	
(5) 長期借入金(*)	2,626,351	2,611,264	15,086
(6) 長期未払金(*)	204,880	204,749	130
(7) 長期預り保証金	45,555	45,259	295
負債計	3,267,330	3,251,817	15,513

(*) 1年内回収予定の長期貸付金（貸借対照表上は、流動資産「その他」に9,641千円が含まれております）、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期未払金（貸借対照表上は、流動負債「未払金」に89,629千円が含まれております）は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。ただし変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注) 2 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,019,490			
未収入金	95,299			
投資有価証券 満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金	12,358	30,442	15,784	15,285
差入保証金	37,007	116,773	585,642	76,263
合計	4,164,155	147,215	801,426	91,549

当事業年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,096,835			
未収入金	87,218			
投資有価証券 満期保有目的の債券			200,000	
長期貸付金	9,641	26,567	17,231	12,476
差入保証金	63,055	86,557	567,048	52,925
合計	4,256,749	113,124	784,279	65,401

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	568,582	561,594	561,606	543,333	214,838	
長期未払金	97,760	73,670	41,749	19,597		3,049
合計	666,342	635,264	603,356	562,930	214,838	3,049

当事業年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	741,606	741,643	723,357	396,332	23,412	
長期未払金	89,629	57,873	35,888	16,460	2,067	2,959
合計	831,235	799,517	759,246	412,793	25,479	2,959

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2021年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,620	620
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,144	856
合計	200,000	199,764	236

当事業年度(2022年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	199,475	525
合計	200,000	199,475	525

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式又はそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計基準第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付債務の期首残高	407,764	447,397
勤務費用	32,449	33,148
利息費用	175	192
数理計算上の差異の発生額	12,382	6,993
退職給付の支払額	5,374	11,080
退職給付債務の期末残高	447,397	476,651

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	447,397	476,651
退職時株式給付引当金	137,177	151,909
未積立退職給付債務	584,575	628,560
未認識数理計算上の差異	13,491	17,017
貸借対照表に計上された負債	571,083	611,543
退職給付引当金	571,083	611,543
貸借対照表に計上された負債	571,083	611,543

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
勤務費用	32,449	33,148
利息費用	175	192
数理計算上の差異の費用処理額	1,078	3,468
退職時株式給付費用	13,338	15,358
確定給付制度に係る退職給付費用	47,041	52,166

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
割引率	0.04%	0.04%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度27,140千円、当事業年度27,140千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度28,737千円、当事業年度24,735千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 2020年3月31日現在	当事業年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	49,664,730	55,513,560
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	49,067,994	55,513,560
差引額	596,736	

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.06 % (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度 1.07 % (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度(2020年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、当年度剰余金596,736千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(2021年3月31日現在)

上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	千円	23,741千円
退職給付引当金	197,309千円	211,288千円
役員退職慰労引当金	10,544千円	10,769千円
減損損失	239,527千円	223,510千円
資産除去債務	19,588千円	21,962千円
未払法定福利費等	18,801千円	23,623千円
税務上の繰越欠損金	545,087千円	473,364千円
その他	20,504千円	17,595千円
繰延税金資産小計	1,051,362千円	1,005,855千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	496,665千円	470,480千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	153,188千円	132,402千円
評価性引当額小計	649,853千円	602,883千円
繰延税金資産合計	401,509千円	402,972千円
繰延税金負債		
建設協力金	8,672千円	7,079千円
その他	4,479千円	4,820千円
繰延税金負債合計	13,151千円	11,899千円
差引 繰延税金資産の純額	388,357千円	391,071千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(a)						545,087	545,087千円
評価性引当額						496,665	496,665千円
繰延税金資産						48,422	48,422千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(a)						473,364	473,364千円
評価性引当額						470,480	470,480千円
繰延税金資産						2,883	2,883千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	34.55%	34.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	%	0.90%
住民税均等割等	2.34%	39.46%
評価性引当額の増減	36.13%	49.04%
その他	2.84%	10.75%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	1.08%	36.63%

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりま
す。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に
見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法に
よっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	773.29円	793.11円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	553.08円	19.82円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度197,600株、当事業年度197,063株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度197,600株、当事業年度196,900株であります。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,693,489	60,693
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,693,489	60,693
普通株式の期中平均株式数(株)	3,061,921	3,062,458

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,415,844	99,554	130,741 (51,890)	3,384,657	2,698,388	72,159	686,269
構築物	485,319	1,204	9,758 (2,112)	476,766	453,365	4,607	23,400
機械及び装置	14,008	4,366	()	18,374	14,114	997	4,260
工具、器具及び備品	529,854	28,720	15,146 (3,505)	543,428	491,711	26,521	51,716
土地	228			228			228
建設仮勘定	17,147	154,511	171,659				
有形固定資産計	4,462,404	288,355	327,306 (57,507)	4,423,455	3,657,579	104,286	765,875
無形固定資産							
借地権	10,455			10,455			10,455
ソフトウェア	131,312	500		131,812	104,579	21,870	27,232
電話加入権	25,563			25,563			25,563
施設利用権	13,299			13,299	13,074	38	225
無形固定資産計	180,630	500		181,130	117,654	21,908	63,475
長期前払費用	28,735	29	8,380	20,385	1,526	586	18,858

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新設 茨木セントラルキッチン 60,267千円
改装等 東住吉店他31店 39,287千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 閉店・改装等 東住吉店他32店 78,851千円
減損処理金額 堺出島店他10店 51,890千円

なお、当期減少額(内数)は、取得価額から控除している当期の減損損失の金額であります。

3 長期前払費用のうち、建設協力金残高は5,138千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	568,582	741,606	0.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,881,373	1,884,745	0.51	2023年3月31日 ~ 2026年5月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	97,760	89,629	0.69	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)	138,066	115,250	0.89	2023年3月31日 ~ 2026年4月30日
合計	2,685,782	2,831,231		

- (注) 1 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	741,643	723,357	396,332	23,412
長期未払金	57,873	35,888	16,460	2,067

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	510				510
賞与引当金		68,717			68,717
役員退職慰労引当金	30,518	2,695	2,043		31,170

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135,177
預金	
当座預金	36,752
普通預金	3,024,030
定期預金	890,000
その他	10,874
計	3,961,658
合計	4,096,835

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)出前館	32,623
S Bペイメントサービス(株)	31,168
大阪市他	19,529
Uber Japan(株)	3,769
刈谷ハイウェイオアシス(株)	2,374
その他	9,828
合計	99,293

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
42,347	1,494,802	1,437,856	99,293	93.5	17.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
菓子	158
合計	158

ニ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	28,143
営業用消耗品	11,206
調味料	10,693
ドリンク	1,949
制服	1,153
その他	94
合計	53,241

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	754,521
店舗建設協力金	864
従業員寮等保証金	14,201
合計	769,586

ヘ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ低温フーズ(株)	111,034
(株)昭和	82,825
大和産業(株)	9,425
(株)大水	6,770
幸南食糧(株)	6,769
その他	14,695
合計	231,521

□ 未払金

相手先	金額(千円)
三菱HCキャピタル(株)	21,139
NECキャピタルソリューション(株)	19,495
NTTファイナンス(株)	16,563
DFLリース(株)	14,582
(株)出前館	14,170
その他	105,626
合計	191,577

八 未払費用

区分	金額(千円)
人件費	272,317
水道光熱費	57,337
合計	329,655

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	540,000 (140,000)
(株)紀陽銀行	401,715 (119,976)
(株)伊予銀行	293,344 (79,992)
(株)京都銀行	283,345 (79,992)
大阪府信用農業協同組合連合会(JAバンク大阪信連)	150,000 (40,000)
(株)関西みらい銀行	146,560 (40,080)
(株)徳島大正銀行	143,356 (39,984)
その他	668,031 (201,582)
合計	2,626,351 (741,606)

(注) ()内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	476,651
未認識数理計算上の差異	17,017
退職時株式給付引当金	151,909
合計	611,543

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,148,190	4,220,757	6,447,015	8,715,679
税引前当期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	135,268	152,979	172,127	95,772
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	134,064	125,351	88,459	60,693
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	43.78	40.93	28.89	19.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	43.78	2.84	12.05	48.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.meshiya.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された所有株数に応じて下記基準にて当社が運営する店舗にてご利用いただける株主優待券を贈呈いたします。なお、株主様の希望によりジェフグルメカードに替えることもできます。贈呈時期は毎年5月下旬及び11月下旬を予定しております。 100株以上200株未満 当社でご利用いただける飲食優待券 1,000円分 ジェフグルメカード 500円分 いずれか一つを選択 200株以上500株未満 当社でご利用いただける飲食優待券 3,000円分 ジェフグルメカード 1,500円分 いずれか一つを選択 500株以上 当社でご利用いただける飲食優待券 6,000円分 ジェフグルメカード 3,000円分 いずれか一つを選択 択

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株式取扱規程に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第35期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) 2021年5月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年5月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第36期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) 2021年7月15日近畿財務局長に提出。
第36期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) 2021年10月15日近畿財務局長に提出。
第36期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日) 2022年1月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2021年5月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月26日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 直 樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの2021年3月1日から2022年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗における固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産765,875千円（総資産の11.3%）を計上している。また、損益計算書において、店舗に係る減損損失57,507千円が計上されている(注記事項（損益計算書関係） 5 減損損失参照)。</p> <p>会社は、固定資産の減損の兆候の有無を判定するにあたり、原則、各店舗を資産グループとして減損の兆候判定を行っている。減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を認識している。</p> <p>店舗の割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会によって承認された事業計画を基礎とし、その後の期間については、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の影響に関する一定の仮定、過去の実績を加味した予測などに基つき算定されている。</p> <p>当該割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上より、当監査法人は店舗における固定資産の減損損失の認識の判定は特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、店舗における固定資産の減損会計の適用状況を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の減損損失に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>(2) 減損損失の認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失の認識の判定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローが、取締役会で承認された事業計画と整合した店舗別損益の予測に、重要な非資金損益項目を加減して作成されていることを検証した。 ・新型コロナウイルス感染症についての収束時期や収束後の影響についての仮定を経営者へ質問するとともに、その仮定の合理性を評価した。 ・事業計画の見積期間を超える期間の割引前将来キャッシュ・フローが、新型コロナウイルス感染症についての経営者の仮定及び過去の実績を踏まえたものであることを検証した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフフーズの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ライフフーズが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。